

マクリ政権と G20 ブエノスアイレス及び大阪両サミット、そして大統領選へ

河島 宏明、仲里 康德

はじめに

アルゼンチンは、2018 年南米で初めてとなる G20 議長国を務め、同年 11 月 30 日から 12 月 1 日にかけて G20 ブエノスアイレス・サミットを成功裏に開催した。そして本年 2019 年は、前議長国として日本及びその次の議長国のサウジアラビアとトロイカを組み、G20 大阪サミットの成功にも大きな貢献を果たした。両サミットの成果等については、別論考に譲ることとして、本稿では、アルゼンチンのマクリ政権が G20 という国際社会で極めて重要なフォーラムにおいて主導的な役割を果たすに至った背景及びどのような情勢の中で同会合を迎えることとなったかに着目して記したい。



マクリ大統領

出所：G20 Argentina

<https://www.flickr.com/photos/g20argentina/albums>

マクリ政権の発足から2018年の為替危機まで

アルゼンチンが、今回、このように国際社会において大きな役割を担うようになったのは、2015 年 12 月のマウリシオ・マクリ政権（中道右派）の発足によるところが大きい。同政権は、それまで 12 年以上にわたって左派イデオロギーに基づく内向きの政策を続けたペロン党キルチネル派政権からの「変革」を主張して、国際社会への賢い統合を旗印とし、より開かれた国造り、国の正常化、経済の持続的成長に向け、前政権の方針を大きく転換した。こうした方針の下、マクリ政権は、アルゼンチンの国際社会への復帰を強く印象付けるべく、国際会議／イベントを積極的に誘致し、G20 議長国もその一環であった。G20 議長国以外にも、例えば、WTO 閣僚会議（2017 年）、ユースオリンピック（2018 年）、第 2 回国際連

合南南協力ハイレベル会合（2019 年）などの国際的な大型行事を主催し、25 年大阪万博にそのバトンを渡すことになる、23 年ブエノスアイレス万博も実施予定となっている。

国内外の大きな期待を背景に発足したマクリ政権であるが、経済的には決して平坦な道程ではなかった。アルゼンチン経済は 2000 年代のコモディティブームによる好景気の後、最近、奇数年はプラス成長、偶数年はマイナス成長を交互に繰り返す低成長時代に入っていた。そうした中で、マクリ政権 2 年目の 2017 年は為替安定の中でプラス成長かつインフレ率も 24.8% まで低下し、18 年は久方振りの 2 年連続のプラス経済成長が期待された年であった（2018 年度政府予算案では 3% の経済成長を想定）。

しかし、2017 年 12 月の年金改革法案審議をめぐる暴動騒ぎやインフレ目標達成の後ろ倒しを発表した辺りからペソ安に振れ始め、さらに 57 年ぶりと言われる大旱魃にともなう穀物生産・輸出量の減少による実体経済の下振れ懸念や、米国長期金利の上昇が相まって、直接的な契機として 18 年 4 月 25 日の外国人投資家に対する課税開始にともなう売り抜けにより、これ以降は極端なペソ安基調となった。

その後は、5 月の IMF への支援要請及び 6 月のスタンド・バイ取極（500 米億ドル・3 年）合意にも拘わらず再度のペソ安に襲われるなど市場の動きに翻弄される時期が続き、2 回の中銀総裁の交替劇などがあったものの、融資枠を 563 億ドルに拡大する IMF との再合意後には現職のサンドリス総裁の下、10 月より為替バンド制を採用し、ドル売り為替介入



G20 ブエノスアイレス・サミット

出所：G20 Argentina

<https://www.flickr.com/photos/g20argentina/albums>

を行うことなくそのバンド内で安定的に為替を推移させることに一旦は成功した。

アルゼンチンを取り巻く内外情勢の変化

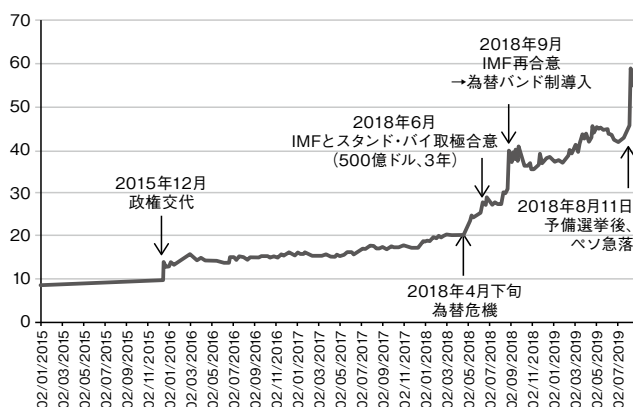
—2つのG20サミットで何を得たか—

(1) G20ブエノスアイレス・サミット

前述のとおり、WTO 閣僚会議開催や G20 で議長国を努めるなど国際社会での存在感を増し、為替危機も、G7 など国際社会からの支持も受けつつ IMF とも再合意し、とりあえずは為替危機を沈静化した中で、2018 年 11 月 G20 ブエノスアイレス・サミットを迎えることになった。同サミットにおいて、マクリ大統領は国際社会からの協力を積極的にアピールし、また議長国として G20 の議論をリードし、(同年の G7 サミットでは一旦は発表された成果文書がトランプ米大統領により承認撤回されるなど、合意形成が容易ではない国際情勢の中で) ブエノスアイレス首脳宣言を無事にまとめた。

このように、マクリ政権は国際社会への参画をアピールしながら、G20 議長国としての務めを十分に果たした。一方で、年末に近づくにつれて次第に本年 2019 年の大統領選挙における左派前政権陣営への政権交代リスクが意識され始め、アルゼンチンは再びボラティリティ(価格変動率)が高まる局面へ移っていくこととなった。

アルゼンチン・ペソの推移(対米ドル)(2015 年～)



出所：在アルゼンチン日本大使館作成

(2) G20大阪サミット

同サミット前の国内外の情勢

2018 年 9 月の IMF との再合意後、(一時的なボラティリティの増加は見られたものの) 為替は安定し、それに歩調を合わせてインフレ率も 2019 年以降は低下していくと見られ、次第に経済も底を打ち好転す

るものとされていた。しかし、2月中旬に発表された1月の統計数字は予想を上回る悪さであり、経済見通しは一気に悪化、為替ボラティリティが急激に高まる展開となった。さらに、マクリ大統領の支持率が低下し、決選投票で同大統領が負けるという世論調査結果が出始めるに至り、政権交代リスクが改めて意識され始めた。これ以降、得票率に密接に結びついている物価上昇を抑えるべく、(当初は多少のペソ安は許容される形であったが) 大統領選に勝つにはもうこれ以上の為替変動(由来のインフレ)は許されないという選挙モードとなった。4月29日には、IMF よりバンド内での為替介入許可を得たことにより、これ以上のペソ安を許容しないというメッセージを市場に送ることになり、打って変わって為替は安定した。その後は、徐々に経済に明るい兆しも見え始め、また野党ペロン党(非キルチネル派)のピチェト上院議員が副大統領候補としてマクリ陣営に加わるサプライズや米政策金利引き下げ期待の高まりもあり、引きつづきの為替安定(むしろペソ高)で、徐々に支持率を回復するなど、マクリ大統領にとっては追い風の状況となった。こうした中で、アルゼンチンは G20 大阪サミットを迎えた。

G20サミットのタイミングでの成果

(EUメルコスールFTA合意他)

G20 大阪サミット自体は、トロイカの一員として日本とも協力し、円滑な議会運営に寄与しつつ、同サミットのマージンで、メルコスールと EU 間の FTA 交渉の歴史的合意が発表されることとなった。当地では、同交渉を担当したフォリー外務大臣が男泣きしながらマクリ大統領へ電話報告する姿がライブ配信された。なお、ボルソナロ・ブラジル大統領は、メルコスール会議で共通通貨の話題を出すなど、アルゼンチンとの良好な関係を強調し、マクリ大統領への援護をアピールしつつも、EU・メルコスール FTA についてはアルゼンチンの国会承認を待つことなく、EU とブラジルとの間で発効されることに期待感を示している。こうした、ブラジルの動きは、アルゼンチンにとっても、国内の早期国会承認を急がせる推進力となりえよう。

EU メルコスール FTA 合意以外にも、マクリ大統領は、G20 大阪サミットの機会に精力的な外交活動を展開した。大阪訪問前にインドネシアを公式訪問し、農業や原子力分野などでの関係深化を確認し、

インドネシア・メルコスール間の貿易協定についても議論を行った。加えて、サミットのマージンでは、安倍総理大臣、トランプ米大統領、ラガルドIMF専務理事等、多くのサミット出席者とバイ会談や立ち話を実施した。



120 AÑOS
ARGENTINA·JAPÓN

アルゼンチン・日本

日・アルゼンチン外交関係樹立 120 周年ロゴ



日・アルゼンチン外交関係樹立 120 周年閉幕式典
出所：在アルゼンチン日本大使館提供

両G20サミットのタイミングでの両国間外交の推進 ー黄金の4年間（2016～19年）のクライマックスー

両G20サミットのタイミングでは、日・アルゼンチン二国間関係もより一層緊密化した。G20 ブエノスアイレス・サミットが開催された2018年は、奇しくも「日・アルゼンチン外交関係樹立120周年（公館設置100周年）」という節目の年であった。両国友好の機運が特に盛り上がった18年を中心として、その前後の2016～19年の4年間は、両国にとって歴史的とも言える、両国首脳相互訪問が毎年続いた「黄金の4年間」となった。^注

日本とアルゼンチンの両国は、約65,000人の大きな日系社会を架け橋とした、伝統的に良好な二国間関係を築いてきた。しかし、その長きにわたる歴史の中でも、この4年間ほど、様々な成果が上がった

期間はなかったのではないかな。

まず、「黄金の4年間」の幕開けとなった2016年の安倍総理のアルゼンチン訪問時には、両国関係は「戦略的パートナーシップ」に昇格し、G20をはじめとする国際場裡での連携がさらに促進され、JETRO ブエノスアイレス事務所再開が発表された他、その後の成果に繋がる様々な種が蒔かれた。翌2017年には、マクリ大統領が訪日し、投資協定実質合意、JBIC 融資再開、ラテンアメリカで初めてとなるワーキングホリデー開始、農業対話の立ち上げ、技術協力カイゼンプロジェクト開始などの合意がなされた。アルゼンチンがG20議長国を務めた18年には、サミット出席のため安倍総理がブエノスアイレスを再訪問し、外交関係120周年を祝い、そして一連の関連行事を締めくくる閉幕式が両国首脳出席の下で華々しく行われた。また、投資協定署名、租税条約実質合意、技術協力「一村一品」プロジェクト開始発表などの成果が上がった。最後となる本年19年には、マクリ大統領がG20大阪サミットに出席のため再訪日し、租税条約の署名などに至っている。

さいごに

開放経済・構造改革路線を進め、前述のとおり、国際社会でのアルゼンチンのプレゼンスを大きく向上させてきたマクリ大統領は、経済的な困難に直面しながら、本年10月27日、再選を目指して大統領選挙に臨んでいる。その前哨戦とされる8月11日の予備選挙では、昨今の経済的な苦境を背景に、対抗馬であるアルベルト・フェルナンデス大統領候補（元内閣官房長官）ークリスティーナ・フェルナンデス副大統領候補（前大統領）（全国民のための戦線：ペロン党）に約15ポイントもの差をつけられ、苦戦を強いられている。同予備選挙後、為替市場も1米ドル＝40ペソ台から一時60ペソ台まで下落するなど再び暴落し、中銀も昨年以来のドル売り介入を行う事態となり、低所得者向けの経済対策を矢継ぎ早に発表している。

依然として、アルゼンチンの前途多難は続いているが、10月の大統領選挙において、国民がどの党を選ぶことになるにせよ、同国が経済を安定させながら成長軌道を取り戻し、2018年G20議長国などを通して築き上げた国際社会でのプレゼンスを維持、拡大するようになっていくことを期待してやまない。また、日本との関係においても、「黄金の4年間」に

大きく深化した良好な二国間関係が、次の 120 年周年に向けてさらに深化していくよう、我々日本大使館で働く身としても尽力していきたいと考えている。

最後に、この場を借りて、現地大使館として、両 G20 サミットに関わったアルゼンチン政府関係者の皆様に、日本代表団に対する数々の協力と配慮にお礼を申し上げたい。特に、G20 大阪サミット実施に際しては、アルゼンチンから前議長国としての様々な経験や知見を共有いただいた。今次大阪サミットがつつがなく行われた背景には、アルゼンチンからの隠れた協力があったことを日本の読者の皆様にも是非ともお伝えしたい。

注：「黄金の4年間（2016～19年）」

2016年 安倍総理のアルゼンチン訪問

（日本の総理として、57年ぶり）

2017年 マクリ大統領の訪日

（アルゼンチン大統領として、19年ぶり）

2018年 安倍総理のアルゼンチン訪問

（G20 ブエノスアイレスサミット）

2019年 マクリ大統領の訪日（G20大阪サミット）

（かわしま ひろあき 在アルゼンチン日本大使館一等書記官
なかざと やすのり 同二等書記官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『バチカンと国際政治 —宗教と国際機構の交錯』

松本 佐保 千倉書房 2019年3月 336頁 4,500円+税 ISBN978-4-8051-1144-4

世界のカトリック教会を束ねるバチカンは、国民国家とは異なる特異なアクターであるが、国際連合はじめ国際機関・組織とも歴史的に関わってきたトランスナショナルでグローバルな存在であり、それを知ることは現在でも国際政治を見る上で不可欠である。

領土をもたないローマ教皇も教会も聖座も国家ではないにもかかわらず、国際法学上の地位として主体的担い手・アクターであるが、本書ではまずバチカンと国際機関との関わりを第一次世界大戦前から第二次大戦後に至る期間を分析し、国際連盟やハーグ常設仲裁裁判所設立への関与や国際赤十字との協力、第二次大戦期の国際連合設立に果たした役割、バチカンによる終戦工作、現存する最古の国際機関であるILO（国際労働機関）加盟、バチカンの諸キリスト教団体、特に世界プロテスタント協議会との関係や東西冷戦下でのリアリズム外交、冷戦終結後のポーランド人教皇ヨハネ・パウロ二世と欧州の安全保障協力や9.11テロの際の宗教戦争回避への呼びかけなど、現代史におけるバチカンが国際政治において果たしてきた役割を詳細に分析している。

そして「第7章 教皇フランシスコの闘い」は、初の南米出身のアルゼンチン人である現教皇について50頁を割いている。2005～13年の間在位した保守派で「解放の神学」に強硬な態度を取ってラテンアメリカ等で信者を減らす一因を作り、金融スキャンダルや聖職者の子供への性的虐待問題が表面化して刷新を求められていた教会を率いて対応に苦労していたベネディクト16世の後を受けて、第266代教皇を改革派、それも清貧を旨とし貧しい人に寄り添うことを実践してきたフランシスコを選出し、長い歴史の中で生じた内部の腐敗を一掃し刷新することを託したのである。就任後はバチカンの対ラテンアメリカ政策が重要視され、「解放の神学」の承認に転じ、米国とキューバの国交回復を促した。世界的視野から宗教間対話の促進や、2015年の回勅「ラウダー・トシ」での地球環境を国際公共財として位置づけ、地球温暖化問題へ国際連合のみならず非国家主体との協力を促進させたが、そのリベラルな姿勢によって保守派との対立をもたらしている。

1976～83年の間のアルゼンチン軍政下での「汚い戦争」中のカトリック教会の態度、イエズス会の管区長を務めていた彼の関与の疑いや、2015年の国連総会でのスピーチで国連の人道活動がバチカンの価値観と一致すると強調する一方で、アルゼンチンが金融危機に見舞われた時のIMF（国際通貨基金）融資の結果から、IMFの融資条件には批判的な口調であったことなどにも言及しており、バチカンについての知識が現代国際政治における課題、規範を理解する上で一助になると結んでいる。

〔桜井 敏浩〕